

# マテリアリティと指標・目標・実績

Daigasグループは、「中期経営計画2026」において、マテリアリティを「エネルギーのカーボンニュートラル化」「お客さまと社会のレジリエンス向上」「お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創」「従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり」「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」と特定し、経営戦略との連動性を高め、「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」の実現に資する取り組みを推進していきます。

重要課題(マテリアリティ)	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	関連ページ	2026年度目標	2030年度目標	
<b>エネルギーのカーボンニュートラル化</b> 	天然ガスの高度利用やe-メタン導入・普及、再生可能エネルギー拡大等を通じた熱・電気エネルギーのカーボンニュートラル化に加え、ネガティブエミッションの取り組みを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。	CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量*1	629万トン	P.042	700万トン	1,000万トン	
		再エネ普及貢献量	370万kW		P.043	400万kW	500万kW
		再エネ電源比率	30.4%			30%程度	50%程度
		グループCO <sub>2</sub> 排出量*2	2,344万トン ▲858万トン (2017年度比)	P.043	—	—	2,702万トン ▲500万トン (2017年度比)
		自社オフィス・社用車CO <sub>2</sub> 削減率	50%		67%	100%	
		e-メタン社会実装の推進	P.063-P.064	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED詳細検討実施	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおける最終投資決定	1%導入	
		メタネーション技術開発の推進		SOEC GI 基金事業第1フェーズを完遂し、第2フェーズの実施計画を策定	SOEC GI 基金事業第2フェーズ移行	SOECパイロットスケール(400Nm <sup>3</sup> /h級)での技術確立	
<b>お客さまと社会のレジリエンス向上</b> 	エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性を強化し、安定供給の使命を果たし続けます。	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	ゼロ	P.107-P.109	ゼロ	ゼロ	
		強靱な設備形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●耐震化率:約90%</li> <li>●地震対策ブロック数:738ブロック</li> <li>●ねずみ鑄鉄管の対策完了</li> </ul>	P.108-P.109	防災・経年対策の推進		
<b>お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創</b> 	先進的で多様な選択肢を提供し、快適な暮らしと企業価値向上を実現します。	お客さまアカウント数	1,071万件	統合報告書2025 P.35	1,090万件	1,150万件	
		お客さま満足度	92%	P.112-P.113	90%	—	
		イノベーションの推進	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装	P.076	新ビジネス・新サービスの創出		

## マテリアリティと指標・目標・実績

重要課題(マテリアリティ)	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	関連ページ	2026年度目標	2030年度目標
<b>従業員と企業が共鳴し 高め合う環境づくり</b> 	多様な人材を獲得し、切磋琢磨できる環境を整えることで従業員の力を最大限に引き出し、従業員と企業がともに成長する関係を築きます。	女性管理職昇格比率	18.2%	P.084-P.085	20%以上	30%以上
		女性総合職採用比率	39.4%		30%以上	30%以上
		ワークエンゲージメントスコア <sup>※3</sup>	52.2	P.079	50以上	50以上
		新卒・キャリア採用(総合職)合計数	116人		3カ年累計330人	—
		次世代経営人材の準備率	260%		250%	—
<b>健全でしなやかな 経営基盤の維持・向上</b> 	当社グループの経営基盤の維持向上により、各重点課題への対応を確実に進め、サプライチェーンや地域社会全体の発展に貢献します。	女性取締役比率	26.7%	P.127	25%以上	30%以上
		重大な法令違反件数	1件 <sup>※4</sup>	P.140	ゼロ	ゼロ
		DX中核スタッフ人材の確保	243人	P.072	300人	—
		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	P.097-P.098	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
		地域コミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施</li> <li>社会的養護を必要とする子ども支援や障がい者の就労支援を実施</li> <li>温暖化対策計画の各行政の支援等</li> </ul>	P.116-P.119	地域共生の取り組みの推進	
LBS事業の持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料事業：インド活性炭工場で排熱を利用した発電設備を導入し、環境負荷を低減</li> <li>情報事業：パソコンリユース業務を通じた障がい者就労支援と環境貢献を実施</li> <li>都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-Mの認証取得等の各社での取り組みを実施</li> </ul>	P.043 P.047 P.117	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進			

※1 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO<sub>2</sub>排出を削減すると推定される効果を算定

※2 国内サプライチェーン(スコープ1・2・3)のCO<sub>2</sub>排出量

※3 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※4 エネファームの販売における不適切行為を計上。本件については、2025年3月27日、消費者庁に対して景品表示法に基づく自主報告を行いました。同庁の調査中であり、真摯に対応してまいります(2025年6月30日時点)